

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年7月13日

【四半期会計期間】 第46期第1四半期(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

【会社名】 セントラル警備保障株式会社

【英訳名】 CENTRAL SECURITY PATROLS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 鎌田伸一郎

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 03(3344)1711

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 郡司良雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 03(3344)1711

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 郡司良雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

横浜支社
(神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号 クイーンズタワーB)

千葉支社
(千葉県千葉市中央区新田町36番15号 千葉テックビル)

埼玉支社
(埼玉県さいたま市大宮区宮町二丁目81番地 いちご大宮ビル)

大阪事業部
(大阪府大阪市淀川区西中島一丁目11番16号 新大阪CSPビル)

名古屋支社
(愛知県名古屋市中区丸の内三丁目5番10号 名古屋丸の内ビル)

神戸支社
(兵庫県神戸市中央区京町83番地 三宮センチュリービル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回 次	第45期 第1四半期 連結累計期間	第46期 第1四半期 連結累計期間	第45期
会 計 期 間	自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日	自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日
売上高 (千円)	12,814,958	13,338,386	49,318,745
経常利益 (千円)	772,936	628,295	2,092,306
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	520,311	379,036	1,149,006
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,102,583	965,496	2,032,750
純資産額 (千円)	20,516,015	22,585,799	21,863,287
総資産額 (千円)	43,565,276	47,857,040	47,211,028
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	35.66	25.98	78.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	45.6	44.4	43.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

(1)業務提携基本契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
セントラル警備保障(当社)	東日本旅客鉄道(株) (JR東日本)	業務提携基本契約書	当社との資本提携及びJR東日本グループに対する警備サービスの提供に関する業務提携(対価:物件ごとの個別警備契約書による)	平成9年12月18日締結、以後1年ごとの自動更新

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

(経営成績)

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融施策により企業収益や雇用環境が改善するなど緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、為替の変動、中国などの新興国経済の停滞懸念、米政権の政策不安など、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当警備業界におきましては、テロ警戒や犯罪抑止などを背景に、画像関連サービスを中心としたセキュリティへのニーズは依然として高いものの、雇用環境の改善による採用難、雇用維持及び勤務環境の適正化に伴う労務費の増加など、厳しい経営環境下に置かれております。

このような状況の中、当社グループは10年先を見据えつつ3年後の東京オリンピック・パラリンピックを視野に入れた、新中期経営計画「CSPパワフル2020」を策定し、画像関連サービスと鉄道会社向け警備サービスの拡販強化を図るとともに、3つのC（コンプライアンス、CSR、コアバリュー経営）を基盤に、最新の技術をいち早く取り込み、お客さまの期待を超える、技術サービス企業を目指し初年度のスタートを切りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は133億3千8百万円（前年同期比4.1%増）となりました。利益面につきましては、営業利益6億4千7百万円（前年同期比13.3%減）、経常利益6億2千8百万円（前年同期比18.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億7千9百万円（前年同期比27.2%減）となり、前年同期比で増収減益となっておりますが、予定していた売上及び利益計画を上回る状況で推移しております。

セグメントごと及び業務別の業績は次のとおりであります。

セキュリティ事業

常駐警備部門につきましては、昨年あった伊勢志摩サミットの特需が無くなったものの、鉄道関連の臨時警備等が好調だったこともあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は63億5千6百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

機械警備部門につきましては、前第3四半期連結累計期間に実施したM&Aの成果及び画像関連サービスが堅調だったこともあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は42億1千5百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

運輸警備部門につきましては、前第3四半期連結累計期間に実施したM&Aの成果及び集配金サービスに尽力した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9億1千7百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

工事・機器販売部門につきましては、画像関連システム販売及び鉄道系ICカードが利用できる入退室管理システム「centrics（セントリック）」などが堅調であったものの、大型案件が少なかったこともあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は14億8千3百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のセキュリティ事業セグメントの売上高は129億7千2百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益（営業利益）は5億6千8百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

ビル管理・不動産事業

ビル管理・不動産事業につきましては、清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービス及び不動産賃貸を中心に事業を行っております。当第1四半期連結累計期間のビル管理・不動産事業セグメントの売上高は3億6千5百万円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益（営業利益）は7千7百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

(財政状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億4千6百万円増加し、478億5千7百万円（前連結会計年度末比1.4%増）となりました。その主な内容は、投資有価証券の増加7億8千1百万円、現金及び預金の減少1億3千3百万円などです。

負債は、前連結会計年度末に比べ7千6百万円減少し、252億7千1百万円（同0.3%減）となりました。その主な内容は、賞与引当金の増加7億1千7百万円、買掛金の減少1億6千2百万円、短期借入金の減少3億6百万円、預り金の減少4億8千1百万円などです。

純資産は、利益剰余金の増加1億4千5百万円、その他有価証券評価差額金の増加5億4千3百万円などにより、前連結会計年度末に比べ7億2千2百万円増加し、225億8千5百万円（同3.3%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおける研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の状況

(生産実績)

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当第1四半期連結会計期間末日現在実施中のセグメントごとの契約件数は、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結累計期間において、契約件数の著しい増減はありません。

セグメント名称及び業務別名称	契約件数(件)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	840	103.6
機械警備	112,948	114.2
運輸警備	3,129	102.6
小計	116,917	113.7
(ビル管理・不動産事業)	5,754	101.8
合計	122,671	113.1

(販売実績)

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結累計期間において、販売実績の著しい増減はありません。

セグメント名称及び業務別名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	6,356,671	102.6
機械警備	4,215,345	108.3
運輸警備	917,121	114.8
工事・機器販売	1,483,311	94.9
小計	12,972,449	104.2
(ビル管理・不動産事業)	365,936	99.4
合計	13,338,386	104.1

(注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東日本旅客鉄道㈱	1,435,526	11.2	1,409,032	10.6

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,816,692	14,816,692	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	14,816,692	14,816,692		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年3月1日～ 平成29年5月31日		14,816,692		2,924,000		2,781,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 225,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,566,300	145,663	
単元未満株式	普通株式 24,892		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,816,692		
総株主の議決権		145,663	

- (注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式84株が含まれております。
 2 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)、「単元未満株式数」には、同名義の株式が71株含まれております。

【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セントラル警備保障(株)	東京都新宿区西新宿 二丁目4番1号 新宿NSビル	225,500		225,500	1.5
計		225,500		225,500	1.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,892,699	9,759,028
受取手形及び売掛金	809,029	715,803
未収警備料	4,650,359	4,575,664
立替金	2,559,264	2,649,998
貯蔵品	864,461	879,969
その他	2,674,516	2,834,044
貸倒引当金	11,469	10,770
流動資産合計	21,438,862	21,403,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,550,270	8,556,791
減価償却累計額	4,535,410	4,601,896
建物及び構築物(純額)	4,014,860	3,954,895
警報機器及び運搬具	14,564,993	14,633,227
減価償却累計額	11,577,692	11,647,131
警報機器及び運搬具(純額)	2,987,301	2,986,096
土地	3,662,389	3,662,389
その他	3,813,892	3,854,942
減価償却累計額	1,661,194	1,736,149
その他(純額)	2,152,698	2,118,792
有形固定資産合計	12,817,250	12,722,174
無形固定資産	1,002,725	939,394
投資その他の資産		
投資有価証券	10,368,493	11,150,439
その他	1,623,875	1,681,471
貸倒引当金	40,179	40,179
投資その他の資産合計	11,952,190	12,791,731
固定資産合計	25,772,165	26,453,301
資産合計	47,211,028	47,857,040

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,635,564	1,472,943
短期借入金	2,004,668	1,698,066
1年内償還予定の社債	139,000	122,000
未払法人税等	498,845	441,828
前受警備料	272,260	278,906
預り金	6,194,131	5,712,942
賞与引当金	997,028	1,714,260
役員賞与引当金	53,000	64,341
資産除去債務	5,326	5,347
その他	4,009,977	4,036,761
流動負債合計	15,809,802	15,547,398
固定負債		
社債	152,500	100,000
長期借入金	3,018,370	3,045,112
退職給付に係る負債	261,900	266,852
資産除去債務	223,121	223,959
その他	5,882,046	6,087,918
固定負債合計	9,537,938	9,723,842
負債合計	25,347,740	25,271,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金	2,836,311	2,836,326
利益剰余金	12,128,368	12,273,946
自己株式	205,174	205,274
株主資本合計	17,683,505	17,828,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,774,100	3,317,558
繰延ヘッジ損益	1,010	895
退職給付に係る調整累計額	106,283	107,146
その他の包括利益累計額合計	2,879,374	3,423,808
非支配株主持分	1,300,407	1,332,992
純資産合計	21,863,287	22,585,799
負債純資産合計	47,211,028	47,857,040

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	12,814,958	13,338,386
売上原価	10,133,425	10,592,788
売上総利益	2,681,532	2,745,597
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	719,003	798,063
賞与引当金繰入額	148,946	156,168
役員賞与引当金繰入額	11,340	11,341
退職給付費用	17,972	17,928
その他	1,037,709	1,114,983
販売費及び一般管理費合計	1,934,971	2,098,484
営業利益	746,561	647,113
営業外収益		
受取利息	139	121
その他	47,513	15,629
営業外収益合計	47,652	15,750
営業外費用		
支払利息	20,136	32,258
その他	1,140	2,310
営業外費用合計	21,277	34,568
経常利益	772,936	628,295
特別利益		
固定資産売却益	2,484	-
特別利益合計	2,484	-
特別損失		
固定資産除却損	19	228
特別損失合計	19	228
税金等調整前四半期純利益	775,401	628,067
法人税、住民税及び事業税	435,920	425,028
法人税等調整額	218,234	218,519
法人税等合計	217,685	206,508
四半期純利益	557,716	421,558
非支配株主に帰属する四半期純利益	37,404	42,522
親会社株主に帰属する四半期純利益	520,311	379,036

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	557,716	421,558
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	540,342	542,916
繰延ヘッジ損益	1,232	159
退職給付に係る調整額	5,756	862
その他の包括利益合計	544,867	543,938
四半期包括利益	1,102,583	965,496
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,067,645	923,470
非支配株主に係る四半期包括利益	34,938	42,026

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
減価償却費	374,629 千円	420,597 千円
のれんの償却額	21,924 千円	40,204 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	277,238	19.00	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創業50周年記念配当5円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	233,458	16.00	平成29年2月28日	平成29年5月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には特別配当2円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,446,938	368,019	12,814,958		12,814,958
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,571	82,285	83,856	83,856	
計	12,448,509	450,304	12,898,814	83,856	12,814,958
セグメント利益	679,303	66,540	745,844	716	746,561

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去および未実現利益の消去によるものです。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,972,449	365,936	13,338,386		13,338,386
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,668	90,131	91,799	91,799	
計	12,974,117	456,068	13,430,186	91,799	13,338,386
セグメント利益	568,614	77,777	646,392	720	647,113

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去および未実現利益の消去によるものです。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	35円66銭	25円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	520,311	379,036
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	520,311	379,036
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,591	14,591

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年7月6日

セントラル警備保障株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 知輝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントラル警備保障株式会社の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントラル警備保障株式会社及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。